

2023年3月期 第2四半期（中間期）  
決 算 説 明 資 料

株式会社 佐賀共栄銀行

【 目 次 】

I 2023年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況	単	.....	1
2. 業務純益	単	.....	2
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単	.....	4
6. ROE	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単	.....	5
2. 貸倒引当金等の状況	単		
3. リスク管理債権に対する引当率	単	.....	6
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	7
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	8
④中小企業等貸出金残高及び比率	単		
7. 国別貸出状況等	単		
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	9
9. 役職員数及び拠点数	単	.....	10
10. 業績等予想	単		

III 追加質問		.....	11
----------	--	-------	----

I 2023年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期 (6カ月間) (A)	2022年3月期 第2四半期 (6カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	3,030	3,132	△ 102
業務粗利益	2,532	2,623	△ 91
資金利益	2,503	2,517	△ 14
役務取引等利益	△ 64	△ 29	△ 35
その他業務利益	93	135	△ 42
経費（除く臨時処理分）	1,739	1,726	13
人件費	1,039	1,032	7
物件費	602	599	3
税金	97	93	4
実質業務純益	793	897	△ 104
うち国債等債券損益	93	135	△ 42
一般貸倒引当金繰入額①	25	139	△ 114
業務純益	767	757	10
コア業務純益	699	762	△ 63
除く投資信託解約損益	663	689	△ 26
臨時損益	△ 58	△ 8	△ 50
うち不良債権処理損失額②	8	52	△ 44
個別貸倒引当金繰入額	8	10	△ 2
貸出債権売却損	—	41	△ 41
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち償却債権取立益	—	—	—
うち株式関係損益	△ 85	59	△ 144
経常利益	709	749	△ 40
特別損益	△ 43	△ 67	24
うち固定資産処分損益	△ 0	△ 0	△ 0
うち減損損失	43	67	△ 24
税引前中間純利益	665	682	△ 17
法人税、住民税及び事業税	212	273	△ 61
法人税等調整額	△ 88	△ 126	38
法人税等合計	123	146	△ 23
中間純利益	541	535	6
与信費用（①+②-③）	34	192	△ 158

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	793	△ 104	897
職員一人当たり（千円）	2,874	△ 169	3,043
(2) 業務純益	767	10	757
職員一人当たり（千円）	2,781	212	2,569

（注）職員一人当たり計数は、半期中平均人員により算出しております。  
 2022年中間期 276人      2021年中間期 295人

3. 利鞘【単体】

（単位：%）

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.88	△ 0.02	1.90
(イ) 貸出金利回	2.15	0.08	2.07
(ロ) 有価証券利回	1.39	△ 0.35	1.74
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	0.00	1.32
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.56	△ 0.02	0.58

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	93	△ 42	135
売却益	94	△ 42	136
償還益	—	△ 0	0
売却損	0	△ 0	0
償還損	0	0	0
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 85	△ 144	59
売却益	38	△ 55	93
売却損	23	△ 10	33
償却	100	100	—

《参考》有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	2022年9月末				2022年3月末	2021年9月末
	評価損益		評価益	評価損		
		2022年3月末比			2021年9月末比	評価損益
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	980	△ 1,264	△ 1,764	2,097	1,116	2,244
株式	1,028	△ 168	48	1,073	44	1,196
債券	△ 26	△ 268	△ 529	241	268	242
その他	△ 21	△ 826	△ 1,281	782	803	805
合計	980	△ 1,264	△ 1,764	2,097	1,116	2,244
株式	1,028	△ 168	48	1,073	44	1,196
債券	△ 26	△ 268	△ 529	241	268	242
その他	△ 21	△ 826	△ 1,281	782	803	805

（注）「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	[速報値]	2022年3月末比	2021年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	15,366	504	437	14,862	14,929
普通株式に係る株主資本の額	13,447	480	520	12,967	12,927
一般貸倒引当金コア資本算入額	1,865	26	△ 53	1,839	1,918
適格旧資本調達手段の額	—	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	54	△ 1	△ 29	55	83
コア資本に係る調整項目 ②	156	△ 37	△ 71	193	227
自己資本 ①-②	15,210	542	509	14,668	14,701
リスク・アセット等 ③	171,563	2,669	3,380	168,894	168,183
信用リスク・アセットの額	162,615	2,566	3,121	160,049	159,494
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した得た額	8,947	103	259	8,844	8,688
自己資本比率 (①-②)÷③	8.86	0.18	0.12	8.68	8.74

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
業務純益ベース	10.34	0.48	9.86
中間純利益ベース	7.29	0.33	6.96

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
			2022年3月末比			2021年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	53	△ 127	39	180	14
	延滞債権額	5,504	108	582	5,396	4,922
	3ヵ月以上延滞債権	29	5	△ 8	24	37
	貸出条件緩和債権	1,613	155	286	1,458	1,327
	合計	7,201	142	900	7,059	6,301

貸出金残高（末残）	194,970	△ 579	△ 2,652	195,549	197,622
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.07	0.02	0.09	0.00
	延滞債権額	2.82	0.07	0.33	2.75	2.49
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権	0.82	0.08	0.15	0.74	0.67
	合計	3.69	0.09	0.51	3.60	3.18

### 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
			2022年3月末比			2021年9月末比
貸倒引当金合計		3,430	△ 99	125	3,529	3,305
	一般貸倒引当金	1,865	26	△ 53	1,839	1,918
	個別貸倒引当金	1,565	△ 124	179	1,689	1,386
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

※個別貸倒引当金は、全資産に対する引当金を計上しています。また、一般貸倒引当金には偶発損失引当金を含んでいます。

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
部分直接償却・実施せず	47.63	△ 2.36	△ 4.81	49.99	52.44

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	749	△ 230	116	979	633
危険債権	4,974	208	500	4,766	4,474
要管理債権	1,643	161	278	1,482	1,365
合計 (A)	7,367	139	894	7,228	6,473
正常債権	188,475	△ 684	△ 3,504	189,159	191,979
総計 (B)	195,842	△ 546	△ 2,611	196,388	198,453
不良債権比率 (A) / (B)	3.76	0.08	0.50	3.68	3.26

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
保全額 (C)	5,533	△ 87	537	5,620	4,996
貸倒引当金	1,789	△ 134	175	1,923	1,614
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	3,744	47	362	3,697	3,382

(単位:%)

保全率 (C) / (A)	75.11	△ 2.64	△ 2.06	77.75	77.17
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

※貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対するもののみを計上しています。



6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	194,970	△ 579	△ 2,652	197,622
製造業	7,316	△ 108	△ 147	7,463
農業，林業	818	△ 11	44	774
漁業	40	10	16	24
鉱業，採石業，砂利採取業	72	24	18	54
建設業	15,536	597	299	15,237
電気・ガス・熱供給・水道業	14,780	△ 280	△ 116	14,896
情報通信業	566	△ 38	△ 9	575
運輸業，郵便業	3,973	△ 319	△ 294	4,267
卸売業，小売業	12,813	59	327	12,486
金融業，保険業	2,067	79	10	2,057
不動産業，物品賃貸業	55,573	844	1,197	54,376
各種サービス業	31,597	△ 159	△ 829	32,426
地方公共団体	10,569	△ 1,251	△ 2,665	13,234
その他	39,243	△ 25	△ 505	39,748

②業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	7,201	142	900	6,301
製造業	963	100	109	854
農業・林業	90	18	22	68
漁業	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建設業	615	△ 36	104	511
電気・ガス・熱供給・水道業	83	64	63	20
情報通信業	20	1	△ 3	23
運輸業，郵便業	309	10	49	260
卸売業，小売業	1,908	△ 62	45	1,863
金融業，保険業	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	412	△ 152	36	376
各種サービス業	2,430	177	432	1,998
地方公共団体	—	—	—	—
その他	367	22	44	323

③消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比			2021年9月末比
消費者ローン残高	42,994	214	131	42,780	42,863
うち住宅ローン残高	25,993	△ 267	△ 1,002	26,260	26,995
うちその他ローン残高	17,001	481	1,133	16,520	15,868

④中小企業等貸出金残高及び比率【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比			2021年9月末比
中小企業等貸出金残高	181,437	1,074	451	180,363	180,986
中小企業等貸出金比率	93.05	0.82	1.47	92.23	91.58

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

〈参考〉信用保証協会保証付融資残高

（単位：百万円）

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
		2022年3月末比			2021年9月末比
信用保証協会保証付融資残高	24,785	△ 788	△ 1,448	25,573	26,233

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比		
預 金（未残）	247,757	6,089	△ 634	241,668
（平残）	250,369	720	△ 895	249,649
貸 出 金（未残）	194,970	△ 579	△ 2,652	195,549
（平残）	194,747	△ 2,647	△ 2,691	197,394

〈参考〉個人、法人別預金内訳

（単位：百万円）

		2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末
			2022年3月末比		
残	個 人	170,006	△ 1,296	△ 1,990	171,302
	流動性預金	94,108	2,121	4,694	91,987
	定期性預金	75,898	△ 3,417	△ 6,684	79,315
	法 人	59,412	111	△ 1,713	59,301
	流動性預金	40,895	556	△ 1,460	40,339
	定期性預金	18,517	△ 444	△ 253	18,961
高	公 金	18,337	7,274	3,068	11,063
	流動性預金	518	△ 365	△ 123	883
	定期性預金	17,819	7,640	3,192	10,179
	合 計	247,757	6,089	△ 634	241,668
	流動性預金	135,521	2,310	3,110	133,211
	定期性預金	112,236	3,780	△ 3,744	108,456

平	個 人	171,209	△ 1,301	△ 1,667	172,510
	流動性預金	93,550	3,578	4,636	89,972
	定期性預金	77,659	△ 4,878	△ 6,302	82,537
	法 人	61,101	△ 753	△ 1,549	61,854
	流動性預金	42,218	△ 486	△ 1,220	42,704
	定期性預金	18,883	△ 267	△ 329	19,150
残	公 金	18,058	2,774	2,322	15,284
	流動性預金	1,083	324	184	759
	定期性預金	16,974	2,450	2,137	14,524
	合 計	250,369	720	△ 895	249,649
	流動性預金	136,852	3,416	3,599	133,436
	定期性預金	113,517	△ 2,695	△ 4,493	116,212

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

〈参考〉預り資産残高

（単位：百万円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国債	109	7	△ 51	102	160
うち個人	109	7	△ 30	102	139
投資信託	5,166	△ 431	△ 325	5,597	5,491
うち個人	4,973	△ 436	△ 312	5,409	5,285
個人年金保険等	16,977	△ 601	△ 542	17,578	17,519
合計	22,253	△ 1,025	△ 918	23,278	23,171
うち個人	22,060	△ 1,030	△ 885	23,090	22,945

（注）2021年3月期より、投資信託の残高を時価額での表示に変更しております。

9. 役職員及び拠点数

①役職員数【単体】

（単位：人）

	2022年9月末	2022年3月末
役職員数	8	8
従業員数	290	295

②拠点数【単体】

（単位：店）

	2022年9月末	2022年3月末
国内本支店（含む出張所）	19	20
海外支店	—	—
海外現地法人	—	—

10. 業績等予想

2022年度業績予想【単体】

（単位：百万円）

	2022年9月期実績	2023年3月期予想
経常収益	3,030	5,510
経常利益	709	550
当期（中間）純利益	541	360

### Ⅲ 追加質問

#### 1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスクアセット等	自己資本	自己資本比率
2022年3月期	168,894	14,668	8.68
2022年9月期	171,563	15,210	8.86

#### 2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
2022年3月期	1,588	1,463	1,527
2022年9月期	793	699	767

#### 3. 不良債権について

##### (1) 処理損失

##### a. 単体ベース

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
2022年3月期	61	463	—	524
2022年9月期	25	8	—	34

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

##### (2) 残高について

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2021年9月末	633	4,474	5,108	63,938	69,047
2022年3月末	979	4,766	5,746	64,960	70,706
2022年9月末	749	4,974	5,723	69,013	74,737

	金融再生法基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2021年9月末	1,365	6,473
2022年3月末	1,482	7,228
2022年9月末	1,643	7,367

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について（年間比較）

（単位：百万円）

	破産更正債権	危険債権	合計
2021年9月末	633	4,474	5,108
2022年9月末	749	4,974	5,723
2021/09→2022/09 新規増加	528	1,178	1,706
2021/09→2022/09 オフバランス化	△ 411	△ 679	△ 1,091
2021/09→2022/09 増減	116	499	615

b. 半期比較

（単位：百万円）

	破産更正債権	危険債権	合計
2022年3月末	979	4,766	5,746
2022/03→2022/09 新規増加	140	532	672
2022/03→2022/09 オフバランス化	△ 369	△ 325	△ 694
2022/03→2022/09 増減	△ 229	207	△ 22

c. オフバランス化の内訳

（単位：百万円）

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2022年3月期実績	—	—	—	189	—
2022年9月期実績	—	—	—	93	—

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
2022年3月期実績	—	972	647	324	1,161
2022年9月期実績	—	601	513	87	694

(4) 2022年9月期に実施した金融支援について

	金額(百万円)	件数
債権放棄	—	— 件
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	— 件
デット・エクイティ・スワップ	—	— 件
優先株の引き受けなど	—	— 件
合計	—	— 件

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		2022年9月末		2022年3月末	
		引当率(%)	引当額	引当率(%)	引当額
実質破綻・破綻先債権、	無担保部分の	100 %	285 百万円	100 %	481 百万円
破綻懸念先債権、	無担保部分の	54.79 %	1,263 百万円	55.69 %	1,192 百万円
要管理債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	12.84 %	406 百万円	13.09 %	395 百万円
その他要注意先債権、	無担保部分の	— %	— 百万円	— %	— 百万円
	債権額の	1.11 %	1,254 百万円	1.12 %	1,230 百万円
正常先債権、	債権額の	0.09 %	106 百万円	0.10 %	114 百万円

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位:百万円)

	適用先数	引当額	
2022年3月期	— 先	—	— %
2022年9月期	— 先	—	— %

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
2021年9月末	4,063	5,044
2022年3月末	4,919	6,115
2022年9月末	5,074	6,103

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益		不動産関連減損処理額
		うち、減損処理額	
2022年3月期	40	—	79
2022年9月期	△ 85	100	43

5. 貸出について

(1) 中小企業向け貸出残高 (単位:百万円)

	実績	経営健全化計画
2022年3月末	180,363	—
2022年9月末	181,437	—

(2) 業種別貸出残高 (単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3カ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	2022年3月末	12,754	—	362	1,541	66
	2022年9月末	12,813	—	384	1,502	21
建設	2022年3月末	14,939	—	—	651	—
	2022年9月末	15,536	—	6	606	1
不動産	2022年3月末	54,673	—	230	243	90
	2022年9月末	55,521	—	215	197	—
その他金融	2022年3月末	770	—	—	—	—
	2022年9月末	877	—	—	—	—

総貸出残高は日銀の業種分類によるものであり、個人事業主への消費性の貸出金を除いています。

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更正債権
卸・小売	2022年3月末	14,266	362	1,567	130
	2022年9月末	14,456	384	1,555	58
建設	2022年3月末	17,413	—	426	225
	2022年9月末	17,990	6	400	208
不動産	2022年3月末	55,109	230	183	150
	2022年9月末	55,828	215	102	94
その他金融	2022年3月末	782	—	—	—
	2022年9月末	888	—	—	—

総与信残高は日銀の業種分類によりますが、債務者単位で与信額を集計したものであり、個人事業主への消費性の貸出金を含んでいます。なお、与信額には貸出金、支払承諾、与信関係仮払金、貸出金資産計上未収利息を計上しています。

6. 公的資金に対する配当原資 (単位:百万円)

配当する会社名	—
2022年9月期末の剰余金残高	—
2022年9月期末の有価証券評価差額金	—
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	—

(参考:有価証券の評価損益 (—))